



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社
コード番号 2897 URL <http://nissin.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO

(氏名) 安藤 宏基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・CFO

(氏名) 横山 之雄

TEL 03-3205-5111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	431,575	3.3	24,300	△12.3	32,980	△5.3	18,505	△4.0
26年3月期	417,620	9.1	27,705	15.7	34,840	12.5	19,268	2.2

(注) 包括利益 27年3月期 37,955百万円 (1.5%) 26年3月期 37,410百万円 (7.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	167.88	167.10	5.3	6.6	5.6
26年3月期	174.83	174.13	6.0	7.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2,929百万円 26年3月期 2,153百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	512,743	369,852	70.6	3,282.02
26年3月期	479,469	342,300	69.4	3,018.82

(参考) 自己資本 27年3月期 361,783百万円 26年3月期 332,739百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	30,353	△4,840	△8,022	105,896
26年3月期	30,213	△9,507	△8,525	80,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	40.00	—	35.00	75.00	8,266	42.9	2.6
27年3月期	—	40.00	—	35.00	75.00	8,267	44.7	2.4
28年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		44.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	222,000	9.9	9,400	△0.0	12,000	△9.3	8,000	△1.5	72.57
通期	468,000	8.4	24,500	0.8	30,000	△9.0	20,000	8.1	181.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 福建日清食品有限公司、除外 1社 (社名) 味楽食品有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	117,463,685 株	26年3月期	117,463,685 株
② 期末自己株式数	27年3月期	7,231,787 株	26年3月期	7,242,013 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	110,229,570 株	26年3月期	110,216,350 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,383	17.0	10,464	27.2	14,855	21.4	8,275	△25.9
26年3月期	27,671	5.4	8,229	△2.4	12,240	11.0	11,169	6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
27年3月期	75.08	74.73
26年3月期	101.34	100.94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
27年3月期	386,244		261,582		67.3		2,359.24	
26年3月期	356,414		245,388		68.5		2,215.61	

(参考) 自己資本 27年3月期 260,064百万円 26年3月期 244,208百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3(次期の見通し)をご覧ください。

(決算補足説明会資料の入手方法)

期末決算補足説明会資料は、TDnet及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(追加情報)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、個人消費で一部改善の動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。

一方で、円安などによる原材料価格の上昇や物流に関わる人件費の増加などコスト上昇圧力が続き、先行きの不透明な経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは平成26年10月以降順次国内の商品価格改定を実施するとともに、コスト上昇を吸収すべく経営効率化の努力を続けております。また、消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品の開発に取り組み、より一層のブランド価値向上に努めてまいりました。「食の安全・安心」については、平成26年12月に発生した冷凍パスタ商品の異物混入問題を喫緊の大きな課題として真摯に受け止め、更なる品質管理体制の強化に取り組んでおります。

さらに、成長性の高い新興国を中心にグローバル戦略を推進するとともに、グループとしてシナジー効果の最大化を目指し、さまざまな経営環境にも即応できる強固な企業基盤の構築に努めております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高では前期比3.3%増の4,315億75百万円となりました。利益面では、営業利益は前期比12.3%減の243億円、経常利益は前期比5.3%減の329億80百万円、当期純利益は前期比4.0%減の185億5百万円となりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		対前期比	
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	金額	%	
売上高	417,620	431,575	431,575	+13,954	+ 3.3	
営業利益	27,705	24,300	24,300	△ 3,404	△12.3	
経常利益	34,840	32,980	32,980	△ 1,860	△ 5.3	
当期純利益	19,268	18,505	18,505	△ 763	△ 4.0	

報告セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

① 日清食品

日清食品㈱の販売状況は、袋めん類では、今期さまざまな新しい食べ方を提案してきた「チキンラーメン」が堅調な売上となったものの、袋めん類全体では平成27年1月に行った価格改定の影響を受け、一時的に販売数量が減少し、前期の売上を下回りました。カップめん類では、「カップヌードル」群が既存商品に加え、新たに発売した「カップヌードル トムヤムクンヌードル」の販売も好調であったことから、全体の売上増に大きく貢献しました。また、「日清焼そばU.F.O.」も前期を上回る売上となりました。当社のデータによると即席めん市場全体では、袋めん類、カップめん類ともに売上高シェアでトップとなりました。

その他、「即席ライス」群において、ルウでもレトルトでもない「第3のカレー」という新ジャンルを確立すべく発売した「日清カレーメシ」が売上を伸ばしました。

この結果、報告セグメントにおける日清食品の売上高は、前期比2.3%増の2,157億60百万円となりました。一方、セグメント利益は、原材料価格の上昇や物流コストが増加したため、前期比8.0%減の236億36百万円となりました。

② 明星食品

明星食品㈱の販売状況は、袋めん類では、「明星 チャルメラ」シリーズの売上が伸長したことに加え、平成27年3月にリニューアル発売した「明星 中華三昧」シリーズの売上が好調でした。カップめん類では、「明星 一平ちゃん夜店の焼そば」シリーズの売上が堅調に推移しましたが、価格改定直後の落ち込みも影響して、全体としては売上減となりました。利益については、原材料費や減価償却費、物流費が増加した影響で前年を下回りました。

この結果、報告セグメントにおける明星食品の売上高は、前期比0.9%減の391億91百万円となり、セグメント利益は、前期比27.5%減の14億24百万円となりました。

③ 低温事業

日清食品チルド㈱の販売状況は、主力ブランド「行列のできる店のラーメン」を中心としたラーメンジャンルが大きく伸長し、加えて「お好みソース」を新たにラインアップした「日清の太麺焼そば」シリーズも引き続き好調に推移し、前期比で売上増となりました。

日清食品冷凍(株)の販売状況は、具付きラーメン類、焼そば類を中心に売上が伸びました。特に、平成26年9月にリニューアル発売した「冷凍 日清具多」シリーズの「辣椒担々麺」や「冷凍 日清中華 上海焼そば」の売上が好調でした。スパゲッティ類については、平成26年12月の冷凍パスタ商品回収の影響があったものの前期をやや上回りました。利益については、原材料費や物流費の増加、冷凍パスタ商品回収による影響などで、前期を下回りました。

この結果、報告セグメントにおける低温事業の売上高は、前期比3.4%増の566億26百万円となり、セグメント損益は、前期比6億76百万円減少の2億3百万円の損失となりました。

④ 米州地域

米州地域は、価格競争の影響を受けにくい企業体質への改善を目指しております。米国においては、大手流通との取り組みを強化し、売上は順調に推移しました。メキシコは、税制改正(IEPS)による小売価格上昇等の影響が続くものの徐々に回復傾向にあり、セグメント全体では円安の影響もあったことから増収増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける米州地域の売上高は前期比10.9%増の357億45百万円、セグメント利益は前期比21.9%増の6億62百万円となりました。

⑤ 中国地域

中国地域は、中国大陸市場での販売エリア拡大(華北・東北・西南地区)と大都市を中心にターゲットに合わせた商品アプローチが功を奏し増収増益となりました。特に中国版カップヌードル「合味道」は、シンプルかつスタイリッシュな都市型商品として若者の間で認知度が高まり、新規販売エリアを含め、華東・華南地区を中心に売上が伸びしております。

この結果、報告セグメントにおける中国地域の売上高は、前期比15.4%増の345億9百万円となり、セグメント利益は、前期比15.2%増の32億77百万円となりました。

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内の菓子事業、飲料事業及び欧州地域、アジア地域を含んだ「その他」の売上高は前期比1.0%減の497億42百万円となり、セグメント損益は、前期比5億14百万円減少の10億90百万円の損失となりました。

<報告セグメントの売上高及びセグメント利益>

(単位：百万円)

区分	売上高		増減額	セグメント利益又は損失		増減額
	平成26年3月期	平成27年3月期		平成26年3月期	平成27年3月期	
日清食品	210,906	215,760	+ 4,854	25,688	23,636	△ 2,052
明星食品	39,561	39,191	△ 370	1,963	1,424	△ 539
低温事業	54,789	56,626	+ 1,836	472	△203	△ 676
米州地域	32,219	35,745	+ 3,525	543	662	+ 119
中国地域	29,903	34,509	+ 4,605	2,845	3,277	+ 431
その他	50,238	49,742	△ 496	△576	△1,090	△ 514
合計	417,620	431,575	+13,954	30,937	27,706	△ 3,231

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(次期の見通し)

次期の業績に関しましては、売上高4,680億円(当期比8.4%増)、利益面では営業利益245億円(当期比0.8%増)、経常利益300億円(当期比9.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益200億円(当期比8.1%増)を見込んでおります。

なお、海外子会社の業績予想に使用した主要なレートは、120円/米ドル、16円/香港ドル、19円/人民元であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は次のとおりであります。

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末に比べ332億74百万円増加し、5,127億43百万円となりました。これは主に現金及び預金が144億41百万円増加したこと、有価証券が74億27百万円増加したこと及び投資有価証券が35億98百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ57億22百万円増加し、1,428億91百万円となりました。これは主に繰延税金負債が62億31百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ275億51百万円増加し、3,698億52百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が175億40百万円増加したこと及び利益剰余金が97億34百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.4%から70.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、1,058億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ256億95百万円の増加となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,213	30,353	30,353	30,353	+139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,507	△4,840	△4,840	△4,840	+4,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,525	△8,022	△8,022	△8,022	+503
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,822	5,062	5,062	5,062	+2,240
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,003	22,553	22,553	22,553	+7,550
現金及び現金同等物の期首残高	64,014	80,201	80,201	80,201	+16,186
現金及び現金同等物の期末残高	80,201	105,896	105,896	105,896	+25,695

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は303億53百万円（前期比1億39百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が27億10百万円減少したものの、未払金の増減額の増加により資金が22億58百万円、仕入債務の増減額の増加により資金が19億8百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は48億40百万円（前期比46億66百万円の資金の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出の増加により資金が39億6百万円、有価証券の売却及び償還による収入の減少により資金が24億38百万円減少したものの、有価証券の取得による支出の減少により資金が57億3百万円、投資有価証券等の取得による支出の減少により資金が47億89百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は80億22百万円（前期比5億3百万円の資金の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入の減少により資金が16億68百万円、短期借入金の増減額の減少により資金が13億74百万円減少したものの、長期借入金の返済による支出の減少により資金が35億70百万円増加したことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

		平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率	%	67.6	68.7	69.4	70.6
時価ベースの自己資本比率	%	82.2	108.3	107.0	127.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	0.5	0.5	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	150.0	150.1	120.8	122.6

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常にグループ収益力の強化に努め、企業価値の向上と、株主の皆様に対する適切な利益還元を最重要経営課題と認識し、連結業績や今後の資金需要を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

また、内部留保した資金の用途につきましては、更なる企業価値の向上を図るための設備投資、研究開発投資及びM&Aなどの資金需要に備えるとともに、余資についてはリスクを勘案しながら効率的に運用してまいります。

当期末の配当につきましては、1株当たり35円とさせていただきます予定であります。これにより、平成26年11月に実施した中間配当40円と合わせて、年間配当は1株当たり75円となります。

また、次期の配当につきましては、年間1株当たり普通配当を80円（中間普通配当1株当たり40円）とさせていただきます予定であります。これにより、次期の配当性向は、44.1%となる見込みであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営方針

平成22年3月期決算短信（平成22年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nissin.com/jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、2014年3月期からの3カ年を対象とする「中期経営計画2015」を発表いたしました。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nissin.com/jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

「中期経営計画2015」において、事業戦略と財務戦略の両面管理を徹底することで、ROE（自己資本利益率）を重視した経営を推進しており、主な経営指標の目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、原油価格下落の影響や経済対策等の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが期待されております。しかし、原材料価格や物流費の上昇、個人消費回復の遅れなど、懸念材料もあり、先行きの不透明感が残されています。

一方、海外の景気においては、米国経済は着実な回復が続くと見込まれていますが、その回復の状況や新興国・資源国経済の動向、欧州における政府債務問題への対応とその影響などに留意する必要があります。

このような環境の中、当社グループは、平成26年3月期からの3カ年を対象とする「中期経営計画2015」の最終年度にあたり成長分野・成長エリアへの投資の加速と安全安心投資を堅実に実行してまいります。

国内では、主要ブランドの徹底強化による長期ブランドビジョンの構築を行います。さらに、コスト上昇への対策としてサプライチェーンマネジメント（SCM）の全体最適化と再構築を進め、資材調達効率化を図ってまいります。

また、海外におきましては、成長エリアである中国の販売強化と生産拠点の拡充を行うとともに、アジアなど新興国を中心とした人口増や経済発展により即席めん需要が伸びているエリアでは、即席めん市場の成長に対応する施策に取り組んでまいります。

「食の安全・安心」については、経営の最重要課題と位置づけており、より一層の品質管理体制の強化に取り組むとともに、老朽化した設備の更新や安全性を高めるための設備投資を積極的に行ってまいります。

「CSR活動」については、国連WFP協会（特定非営利活動法人 国際連合世界食糧計画WFP協会）への協力、平成20年からの50年間で合計100の社会貢献活動を行う「百福士プロジェクト」及びスポーツ支援活動等を推進し、これからも信頼される企業グループ作りに取り組んでまいります。

また、平成27年6月から、東京証券取引所に上場する会社を対象とする「コーポレートガバナンス・コード」の適用が予定されております。当社は、本コードを適切に実行し、コーポレートガバナンスを意識した経営を行うことで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,923	94,365
受取手形及び売掛金	51,298	54,491
有価証券	11,725	19,153
商品及び製品	10,032	12,015
原材料及び貯蔵品	10,926	11,053
繰延税金資産	4,513	4,688
その他	6,768	6,163
貸倒引当金	△369	△422
流動資産合計	174,819	201,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,453	44,249
機械装置及び運搬具(純額)	41,462	40,498
工具、器具及び備品(純額)	2,738	2,949
土地	51,063	51,097
リース資産(純額)	1,084	1,012
建設仮勘定	4,289	5,912
その他(純額)	1,527	1,528
有形固定資産合計	147,620	147,249
無形固定資産		
のれん	1,832	701
その他	4,477	7,511
無形固定資産合計	6,309	8,212
投資その他の資産		
投資有価証券	131,843	135,441
出資金	14,123	15,292
長期貸付金	1,915	2,004
繰延税金資産	1,419	950
その他	1,745	2,406
貸倒引当金	△327	△322
投資その他の資産合計	150,720	155,773
固定資産合計	304,650	311,236
資産合計	479,469	512,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,461	44,896
短期借入金	3,332	3,870
未払金	24,536	27,085
リース債務	132	153
未払法人税等	7,306	5,163
その他	21,398	21,857
流動負債合計	100,167	103,027
固定負債		
長期借入金	9,441	9,461
リース債務	533	432
資産除去債務	55	55
繰延税金負債	15,115	21,346
再評価に係る繰延税金負債	2,744	2,454
退職給付に係る負債	6,290	3,394
その他	2,820	2,719
固定負債合計	37,001	39,863
負債合計	137,168	142,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	48,416	48,417
利益剰余金	263,585	273,319
自己株式	△21,710	△21,684
株主資本合計	315,413	325,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,562	35,102
繰延ヘッジ損益	38	57
土地再評価差額金	△5,898	△5,739
為替換算調整勘定	5,214	6,016
退職給付に係る調整累計額	408	1,169
その他の包括利益累計額合計	17,325	36,608
新株予約権	1,180	1,518
少数株主持分	8,381	6,551
純資産合計	342,300	369,852
負債純資産合計	479,469	512,743

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	417,620	431,575
売上原価	231,309	242,915
売上総利益	186,310	188,659
販売費及び一般管理費	158,605	164,358
営業利益	27,705	24,300
営業外収益		
受取利息	1,084	889
受取配当金	1,896	1,875
有価証券売却益	493	-
持分法による投資利益	2,153	2,929
為替差益	1,177	2,486
その他	773	1,014
営業外収益合計	7,578	9,195
営業外費用		
支払利息	250	247
租税公課	-	53
その他	193	214
営業外費用合計	443	515
経常利益	34,840	32,980
特別利益		
固定資産売却益	138	385
投資有価証券売却益	3,329	2,505
その他	24	200
特別利益合計	3,492	3,090
特別損失		
固定資産売却損	220	143
固定資産廃棄損	727	431
減損損失	1,998	5,057
出資金評価損	2,800	-
関係会社株式評価損	-	720
製造委託契約解約損	54	333
その他	806	370
特別損失合計	6,607	7,056
税金等調整前当期純利益	31,725	29,014
法人税、住民税及び事業税	11,192	10,491
法人税等調整額	1,243	△195
法人税等合計	12,435	10,295
少数株主損益調整前当期純利益	19,289	18,719
少数株主利益	20	214
当期純利益	19,268	18,505

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,289	18,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,257	16,478
土地再評価差額金	-	159
繰延ヘッジ損益	38	19
為替換算調整勘定	8,636	8,045
持分法適用会社に対する持分相当額	4,035	△6,237
退職給付に係る調整額	152	771
その他の包括利益合計	18,120	19,236
包括利益	37,410	37,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,787	37,798
少数株主に係る包括利益	622	156

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,122	48,416	257,067	△21,798	308,808
会計方針の変更による累積的影響額			△2,094		△2,094
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,122	48,416	254,972	△21,798	306,713
当期変動額					
剰余金の配当			△8,265		△8,265
当期純利益			19,268		19,268
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△10		94	83
利益剰余金から資本剰余金への振替		10	△10		-
土地再評価差額金の取崩			△721		△721
連結範囲の変動			△1,658		△1,658
連結子会社の決算期変更に伴う増減					-
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減					-
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	8,612	87	8,700
当期末残高	25,122	48,416	263,585	△21,710	315,413

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,329	-	△6,619	△7,936	-	△2,227	899	7,546	315,026
会計方針の変更による累積的影響額					255	255			△1,838
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,329	-	△6,619	△7,936	255	△1,971	899	7,546	313,188
当期変動額									
剰余金の配当									△8,265
当期純利益									19,268
自己株式の取得									△6
自己株式の処分									83
利益剰余金から資本剰余金への振替									-
土地再評価差額金の取崩									△721
連結範囲の変動									△1,658
連結子会社の決算期変更に伴う増減									-
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減									-
その他									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,233	38	721	13,150	152	19,296	281	834	20,412
当期変動額合計	5,233	38	721	13,150	152	19,296	281	834	29,112
当期末残高	17,562	38	△5,898	5,214	408	17,325	1,180	8,381	342,300

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,122	48,416	263,585	△21,710	315,413
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,122	48,416	263,585	△21,710	315,413
当期変動額					
剰余金の配当			△8,267		△8,267
当期純利益			18,505		18,505
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		35	36
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
土地再評価差額金の取崩			84		84
連結範囲の変動			△726		△726
連結子会社の決算期変更に伴う増減			40		40
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減			127		127
その他			△29		△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	9,734	26	9,761
当期末残高	25,122	48,417	273,319	△21,684	325,175

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,562	38	△5,898	5,214	408	17,325	1,180	8,381	342,300
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,562	38	△5,898	5,214	408	17,325	1,180	8,381	342,300
当期変動額									
剰余金の配当									△8,267
当期純利益									18,505
自己株式の取得									△9
自己株式の処分									36
利益剰余金から資本剰余金への振替									-
土地再評価差額金の取崩									84
連結範囲の変動									△726
連結子会社の決算期変更に伴う増減									40
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減									127
その他									△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,540	19	159	802	760	19,282	337	△1,829	17,790
当期変動額合計	17,540	19	159	802	760	19,282	337	△1,829	27,551
当期末残高	35,102	57	△5,739	6,016	1,169	36,608	1,518	6,551	369,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,725	29,014
減価償却費	14,516	15,439
減損損失	1,998	5,057
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,496	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,683	△1,791
受取利息及び受取配当金	△2,980	△2,764
支払利息	250	247
為替差損益 (△は益)	△215	△2,359
持分法による投資損益 (△は益)	△2,153	△2,929
有形固定資産処分損益 (△は益)	808	189
有価証券売却損益 (△は益)	△3,822	△2,505
投資有価証券等評価損益 (△は益)	2,822	720
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,318	△2,587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△256	△1,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,342	566
未払金の増減額 (△は減少)	△507	1,751
その他	1,538	99
小計	36,280	36,926
利息及び配当金の受取額	4,699	6,086
利息の支払額	△250	△247
法人税等の支払額	△12,184	△13,641
法人税等の還付額	1,668	1,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,213	30,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,125	△6,032
定期預金の払戻による収入	3,116	3,069
有価証券の取得による支出	△5,703	△0
有価証券の売却及び償還による収入	10,840	8,401
有形固定資産の取得による支出	△21,068	△19,951
有形固定資産の売却による収入	2,282	1,828
投資有価証券等の取得による支出	△21,033	△16,244
投資有価証券等の売却及び償還による収入	25,911	27,578
子会社株式の売却による収入	474	-
貸付けによる支出	△804	△68
貸付金の回収による収入	1,154	69
その他	△2,551	△3,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,507	△4,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,029	654
長期借入れによる収入	4,033	2,365
長期借入金の返済による支出	△6,194	△2,623
自己株式の取得による支出	△6	△9
配当金の支払額	△8,265	△8,267
少数株主への配当金の支払額	△30	△12
その他	△91	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,525	△8,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,822	5,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,003	22,553
現金及び現金同等物の期首残高	64,014	80,201
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,183	2,574
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	567
現金及び現金同等物の期末残高	80,201	105,896

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社制を採り、国内6事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業を中心に展開し、「日清食品」「明星食品」「低温事業」「米州地域」「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」「明星食品」「米州地域」「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温事業」はチルド製品及び冷凍製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益（又は損失）、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益（又は損失）、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	210,906	39,561	54,789	32,219	29,903	367,381	50,238	417,620	—	417,620
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,186	1,708	1,229	—	127	6,250	18,407	24,658	△24,658	—
計	214,092	41,269	56,018	32,219	30,031	373,632	68,646	442,279	△24,658	417,620
セグメント利 益又は損失 (△)	25,688	1,963	472	543	2,845	31,513	△576	30,937	△3,232	27,705
セグメント資産	140,085	50,653	29,594	15,926	38,770	275,030	114,843	389,873	89,596	479,469
その他の項目										
減価償却費	7,225	1,062	1,138	1,315	860	11,602	2,913	14,516	—	14,516
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	—	—	38,191	38,191	—	38,191
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,433	5,539	1,751	715	1,633	17,074	10,785	27,860	△386	27,473

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業、外食事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,232百万円には、退職給付関係費用677百万円、のれんの償却額△804百万円、セグメント間取引消去等222百万円、グループ関連費用△3,328百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額89,596百万円は、全社資産が含まれております。

全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金83,983百万円、のれん1,832百万円及びその他投資等3,781百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	215,760	39,191	56,626	35,745	34,509	381,833	49,742	431,575	—	431,575
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,017	4,757	1,594	1	107	9,478	20,507	29,985	△29,985	—
計	218,778	43,948	58,221	35,746	34,616	391,311	70,249	461,561	△29,985	431,575
セグメント利 益又は損失 (△)	23,636	1,424	△203	662	3,277	28,796	△1,090	27,706	△3,405	24,300
セグメント資産	147,221	48,723	29,004	18,333	52,868	296,151	116,303	412,454	100,289	512,743
その他の項目										
減価償却費	6,732	1,558	1,174	1,431	1,089	11,986	3,453	15,439	—	15,439
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	—	—	34,019	34,019	—	34,019
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,879	3,288	828	1,575	2,966	15,537	7,436	22,974	△14	22,959

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,405百万円には、退職給付関係費用1,098百万円、のれんの償却額△666百万円、セグメント間取引消去等63百万円、グループ関連費用△3,901百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額100,289百万円は、全社資産が含まれております。

全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金94,832百万円、のれん701百万円及びその他投資等4,755百万円であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	即席めん及び付随する事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	364,823	52,796	417,620

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品
 (2) その他の事業……菓子、飲料、外食事業

2. 地域ごとの情報

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
外部顧客への売上高	343,142	32,263	42,215	417,620
有形固定資産	120,611	8,208	18,800	147,620

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	金額	主な報告セグメント
三菱商事(株)	146,799	日清食品
伊藤忠商事(株)	105,159	日清食品

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	即席めん及び付随する事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	380,045	51,530	431,575

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品
 (2) その他の事業……菓子、飲料事業

2. 地域ごとの情報

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
外部顧客への売上高	348,180	35,804	47,589	431,575
有形固定資産	120,241	8,809	18,198	147,249

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	金額	主な報告セグメント
三菱商事(株)	168,180	日清食品
伊藤忠商事(株)	123,594	日清食品

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	合計
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域			
減損損失	377	353	—	—	27	1,240	—	1,998

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業、外食事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	合計
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域			
減損損失	137	657	141	—	404	3,716	—	5,057

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	合計
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域			
当期償却額	—	397	73	45	—	287	—	804
当期末残高	—	1,009	—	136	—	686	—	1,832

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業、外食事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	合計
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域			
当期償却額	—	397	—	45	—	223	—	666
当期末残高	—	611	—	90	—	—	—	701

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,018.82円	1株当たり純資産額	3,282.02円
1株当たり当期純利益金額	174.83円	1株当たり当期純利益金額	167.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	174.13円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	167.10円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	19,268	18,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,268	18,505
期中平均株式数(百株)	1,102,163	1,102,295
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(百株)	4,412	5,154
(うち新株予約権)	(4,412)	(5,154)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

連結子会社等の事業年度に関する事項の変更

連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計期間より、ニッシンフーズ(U.S.A.)Co., Inc.、明星U.S.A., Inc.の連結子会社2社について、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。また、連結子会社のニッシンフーズメキシコS.A. de C.V.と持分法適用関連会社であるニッシン・アジノモトアリメントスLtda.について、連結決算日の3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これらの決算期変更に伴う、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの当該連結子会社及び持分法適用関連会社の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

なお、上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,790	53,434
売掛金	20,498	21,270
有価証券	11,573	18,901
原材料及び貯蔵品	1,038	1,293
前払費用	78	148
繰延税金資産	460	512
短期貸付金	30	63
未収入金	817	775
未収還付法人税等	1,042	765
その他	2,405	2,554
貸倒引当金	△40	△49
流動資産合計	85,696	99,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,529	7,359
構築物	804	741
機械及び装置	142	558
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	949	840
土地	8,957	8,757
リース資産	31	34
建設仮勘定	521	418
有形固定資産合計	18,938	18,712
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	80	186
その他	2,648	5,428
無形固定資産合計	2,730	5,616
投資その他の資産		
投資有価証券	85,073	91,659
関係会社株式	160,700	166,987
関係会社出資金	2,524	2,524
関係会社長期貸付金	190	190
その他	565	887
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	249,049	262,245
固定資産合計	270,718	286,573
資産合計	356,414	386,244

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	226	165
買掛金	27,203	28,515
リース債務	12	13
未払金	3,026	3,423
未払費用	1,105	1,168
預り金	68,983	74,195
前受収益	106	107
その他	1,683	2,075
流動負債合計	102,347	109,665
固定負債		
リース債務	21	23
繰延税金負債	5,134	11,607
再評価に係る繰延税金負債	996	869
退職給付引当金	305	269
その他	2,221	2,227
固定負債合計	8,678	14,997
負債合計	111,026	124,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金		
資本準備金	48,370	48,370
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	48,370	48,371
利益剰余金		
利益準備金	6,280	6,280
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	2,398	2,509
設備改善積立金	200	200
海外市場開発積立金	200	200
商品開発積立金	300	300
別途積立金	160,300	160,300
繰越利益剰余金	11,045	11,027
利益剰余金合計	180,724	180,817
自己株式	△21,710	△21,684
株主資本合計	232,506	232,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,496	33,216
繰延ヘッジ損益	38	57
土地再評価差額金	△5,833	△5,836
評価・換算差額等合計	11,701	27,436
新株予約権	1,180	1,518
純資産合計	245,388	261,582
負債純資産合計	356,414	386,244

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
経営サポート料収入	11,388	12,651
関係会社受取配当金収入	8,870	11,592
その他の売上高	7,411	8,139
売上高合計	27,671	32,383
売上原価		
その他の売上原価	6,780	7,266
売上原価合計	6,780	7,266
売上総利益	20,890	25,116
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	12,661	14,652
営業利益	8,229	10,464
営業外収益		
受取利息	146	77
有価証券利息	406	208
受取配当金	1,656	1,508
有価証券売却益	493	-
為替差益	990	2,227
その他	370	463
営業外収益合計	4,063	4,486
営業外費用		
支払利息	29	25
たな卸資産廃棄損	22	-
租税公課	-	53
その他	0	15
営業外費用合計	52	94
経常利益	12,240	14,855
特別利益		
固定資産売却益	-	112
投資有価証券売却益	2,012	2,205
その他	-	3
特別利益合計	2,012	2,322
特別損失		
固定資産廃棄損	19	10
減損損失	674	19
関係会社株式売却損	386	-
関係会社株式評価損	360	6,673
その他	225	0
特別損失合計	1,666	6,703
税引前当期純利益	12,587	10,473
法人税、住民税及び事業税	1,206	1,956
法人税等調整額	212	240
法人税等合計	1,418	2,197
当期純利益	11,169	8,275

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					土地圧縮積立金	設備改善積立金	海外市場開発積立金	商品開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	25,122	48,370	-	6,280	2,398	200	200	300	160,300	8,903
会計方針の変更による累積的影響額										△30
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,122	48,370	-	6,280	2,398	200	200	300	160,300	8,873
当期変動額										
剰余金の配当										△8,265
当期純利益										11,169
自己株式の取得										
自己株式の処分			△10							
利益剰余金から資本剰余金への振替			10							△10
土地再評価差額金の取崩										△721
税率変更による積立金の調整額										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,172
当期末残高	25,122	48,370	-	6,280	2,398	200	200	300	160,300	11,045

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△21,798	230,277	12,549	-	△6,554	5,994	899	237,171
会計方針の変更による累積的影響額		△30						△30
会計方針の変更を反映した当期首残高	△21,798	230,246	12,549	-	△6,554	5,994	899	237,140
当期変動額								
剰余金の配当		△8,265						△8,265
当期純利益		11,169						11,169
自己株式の取得	△6	△6						△6
自己株式の処分	94	84						84
利益剰余金から資本剰余金への振替		-						-
土地再評価差額金の取崩		△721						△721
税率変更による積立金の調整額		-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	4,947	38	721	5,707	281	5,988
当期変動額合計	87	2,260	4,947	38	721	5,707	281	8,248
当期末残高	△21,710	232,506	17,496	38	△5,833	11,701	1,180	245,388

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					土地圧縮積立金	設備改善積立金	海外市場開発積立金	商品開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	25,122	48,370	-	6,280	2,398	200	200	300	160,300	11,045
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,122	48,370	-	6,280	2,398	200	200	300	160,300	11,045
当期変動額										
剰余金の配当										△8,267
当期純利益										8,275
自己株式の取得										
自己株式の処分			0							
利益剰余金から資本剰余金への振替										
土地再評価差額金の取崩										84
税率変更による積立金の調整額					111					△111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	-	111	-	-	-	-	△18
当期末残高	25,122	48,370	0	6,280	2,509	200	200	300	160,300	11,027

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△21,710	232,506	17,496	38	△5,833	11,701	1,180	245,388
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	△21,710	232,506	17,496	38	△5,833	11,701	1,180	245,388
当期変動額								
剰余金の配当		△8,267						△8,267
当期純利益		8,275						8,275
自己株式の取得	△9	△9						△9
自己株式の処分	35	36						36
利益剰余金から資本剰余金への振替		-						-
土地再評価差額金の取崩		84						84
税率変更による積立金の調整額		-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	15,719	19	△3	15,735	337	16,073
当期変動額合計	26	120	15,719	19	△3	15,735	337	16,193
当期末残高	△21,684	232,627	33,216	57	△5,836	27,436	1,518	261,582